

記載例

△年度 事業計画書

・初年度は「成立の日から」と記載します。(定款例の附則5のとおり。)
 ・翌年度以降は「△年△月△日から」と記載します。(定款例第48条のとおり。)

成立の日から○年3月31日まで

具体例については、65、73ページをご覧ください。

特定非営利活動法人〇〇〇〇

1 事業実施の方針

・事業を実施するに当たって、どのような姿勢で取り組むのか、どの事業を重点的にやっていくのかといったことなどを記載します。
 ・「2事業の実施に関する事項」と矛盾しないように注意しましょう。

「受益対象者の範囲」と「予定人数」の2つの要素を記載します。

(円)単位でも構いません。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(ア)定款の事業名	(イ)事業内容	(ウ)実施予定日時	(エ)実施予定場所	(オ)従事者の予定人数	(カ)受益対象者の範囲及び(キ)予定人数	(ク)事業費の予算額(千円)
①〇〇〇に関する調査・研究事業	実施予定なし					
②〇〇〇に関する情報提供事業	広報誌の発行。(約〇〇〇部)	年〇回	県内全域に配布	〇人	一般市民 500人/回	200
	ホームページを作成し、×××などについて情報提供を行う。	通年	事務所	〇人	一般市民 多数	100
③〇〇〇に関するイベントの企画・運営事業	×××イベントの開催。	月〇回	〇〇市及びその近郊	〇〇人	イベント参加者 20~30人/回	200

定款例第5条の事業名を記載します。

事業内容は具体的に記載します。欄を広げ複数ページにしても構いません。

活動予算書の事業費額と一致します。

(2) その他の事業

定款の事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	事業費の予算額(千円)
①〇〇販売事業	バザーの開催	年〇回	事務所	〇人	5

定款に「その他の事業」を定めていない場合は、(2)の記載を削除します。

定款に定めがあつて実施する予定がない場合は、その旨を記載します。

その他の事業を実施する場合は、一般的に
 ①事業費の予算額 特定非営利活動に係る事業 ≥ その他の事業、
 ②従事者の予定人数 特定非営利活動に係る事業 ≥ その他の事業
 などの条件を満たすことが必要となります。